

横浜観光プロモーション認定事業 平成22年度4月認定事業として、25件の事業を認定！

「横浜観光プロモーション認定事業」は、横浜の集客力を高める事業や横浜の都市としてのブランドを向上させる事業を公募し、審査会にて大きな効果が期待できると認定された事業を、横浜市、(財)横浜観光コンベンション・ビューローならびに同財団賛助会員など、オール横浜で支援をしていく制度です。この度の事業認定審査会において、平成22年度4月認定事業として、**合計25件の事業**を認定しました。今年度から「オール横浜プロモーション部門」を新設、閑散期である6月にぎわい作りとなる2事業をはじめとする様々な事業を認定しています。

※これまで認定事業を行ってきた「横浜観光プロモーションフォーラム」は、平成22年4月1日より(財)横浜観光コンベンション・ビューローと組織の一元化をし、同財団が各事業を継承し、推進していくこととなりました。

認定された事業のご紹介(抜粋)

横浜セントラルタウンフェスティバル「Y151」



馬車道、関内、山下公園通り、横浜中華街、元町、山手の6つのエリアが共同で実行委員会を立ち上げ、「Y151」と称して6月の3日間、フェスティバルを開催し、横浜市内外からの多くの集客を目指します。横浜商業エリア全体の更なる活性化への寄与のみならず、県内はもちろん、他都道府県からの観光客の誘致を目的にイベントを多数開催します。

Y151実行委員会

横浜フランス月間2010



2005年に始まり、今や6月の横浜の恒例イベントとなった「横浜フランス月間」の開催。「フランス」という共通テーマに賛同する各団体とともに、「アペリティフの日」、「ボルドー音楽祭2010 in 横浜」、「横浜フランスアニメーション映画祭2010」など、横浜の初夏を魅力あるイベントで埋め尽くし、6月の横浜を盛り上げます。

横浜日仏学院

横浜ベイスターズ熱烈応援ツアーイン新潟



横浜ベイスターズの新潟遠征の際に現地での熱烈な応援活動を行うことにより、横浜をアピールし、イメージアップを図ります。試合前に横浜の案内ブースを出展し、横浜の観光地図やパンフレット類の配布するとともに地元メディアへの登場を予定。新潟地方の横浜ファンとの一体感を生むことにより、本拠地横浜への来訪を促します。

名鉄観光サービス株式会社
株式会社横浜ベイスターズ

撮ってもいいね!! YOKOHAMA



カメラ・ビデオカメラなど、レンタル商品の発送時に、横浜の情報パンフレットを同梱して、横浜のイベント情報やPR情報を日本全国のレンタルユーザーへ発信。横浜への来訪を促すとともに、横浜のイメージアップを図ります。

日本レンタルカメラ株式会社

これら4事業のほか、3部門で合計25の事業を認定しました。
総事業費は**約16億9千万円**となっています。詳細については**別紙**をご覧ください。

【裏面あり】

【お問合せ先】〒231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センター1階 (財)横浜観光コンベンション・ビューロー
担当：齋藤・藤崎

TEL : 045-211-0122 FAX : 045-221-2100

■平成22年度4月認定 概要

【応募件数、認定件数、総事業費、助成金の交付予定額】

	申請数	認定数	総事業費 (千円)	助成金交付予定額 (千円)
旅行商品部門	7	7	741,512	5,350
情報発信部門	12	11	109,010	3,250
オール横浜 プロモーション部門	7	7	842,657	7,350
合計	26	25	1,693,179	15,950

【審査方法】

「集客性」「PR性」「テーマ性」「継続性」「波及性」「発展性」「計画性」などの観点から審査

【強化項目】

強化項目として、下記に該当する事業は、審査上一定の加点措置がなされる。

①旅行商品部門

- ・羽田空港を利用した地方発の旅行商品
- ・中国をはじめとするアジアからのインバウンド旅行商品

②情報発信部門

- ・アジア等海外からの訪日外国人増加に向けた事業
- ・発信する情報のテーマやエリア、対象層などが今までになく斬新な事業

③オール横浜プロモーション部門

- ・横浜のコンベンション/MICE振興に寄与する事業
- ・閑散期(6月、1月、2月)のにぎわいづくりとなる事業
- ・近隣他都市との連携により、横浜だけでは成し得ないスケールや内容で展開している取組み
- ・実行委員会や協議会などを組織し、複数の事業者が連携して実施する事業

次回、7月認定の応募締切は6月4日(金)。横浜を盛り上げる様々な事業の応募をお待ちしています。